



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月15日

上場会社名：石油資源開発株式会社 上場取引所：東京証券取引所
 コード番号：1662 本社所在都道府県：東京都
 (URL <http://www.japex.co.jp/>)
 代表者：代表取締役社長 棚橋 祐治
 問合せ先責任者：総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL：(03)5461-7413)
 決算取締役会開催日：平成16年11月15日
 米国会計基準採用の有無：無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	46,371	9.5	3,139	44.7	7,259	1.2
15年9月中間期	42,352	11.8	5,679	106.1	7,169	338.6
16年3月期	96,713		12,449		14,468	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	5,583	17.3	97.69	-
15年9月中間期	4,762	175.0	83.31	-
16年3月期	9,960		172.76	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 997百万円 15年9月中間期 2,298百万円 16年3月期 2,072百万円
 2. 期中平均株式数（連結）16年9月中間期 57,154,267株 15年9月中間期 57,154,776株 16年3月期 57,154,715株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示します。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	247,756	202,178	81.6	3,537.42
15年9月中間期	239,774	190,398	79.4	3,331.28
16年3月期	246,765	195,715	79.3	3,422.80

(注) 期末発行済株式数（連結）16年9月中間期 57,154,063株 15年9月中間期 57,154,776株 16年3月期 57,154,472株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,874	1,522	4,092	29,205
15年9月中間期	9,332	3,969	3,821	25,328
16年3月期	21,522	12,677	4,599	27,851

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 2社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	99,558	16,470	11,043

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 193円21銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

・企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社15社（平成16年9月30日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門並びに地熱事業として地熱部門の併せて4部門に関係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

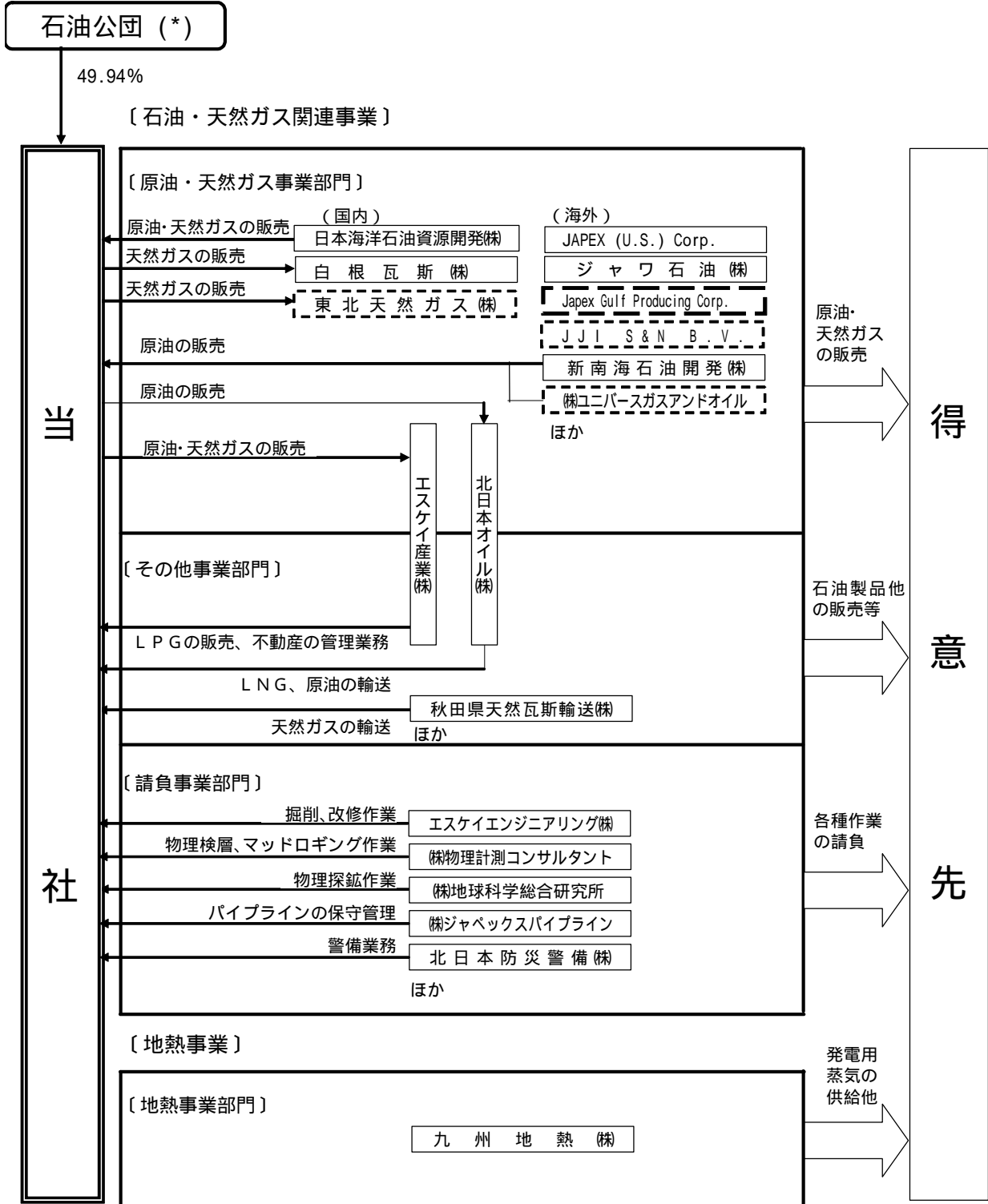
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクト毎に会社を設立のうえ石油公団の投融資を得るとともに、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 現在当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の3社、非連結子会社のJapex Gulf Producing Corp.、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルの2社があり、これらの会社は全て原油・天然ガスの生産を行っております。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業(*)を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。また、同社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構より基礎物理探査作業を受託しております。 連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はLPG、C重油等の石油製品を購入、販売しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>
地熱事業	地熱	<p>当社は地熱開発技術に関する受託研究等を行っております。 連結子会社の九州地熱(株)は、鹿児島県における発電用蒸気供給事業を営んでおります。 なお、平成16年7月に当社、九州地熱(株)及び九州電力(株)は、九州地熱(株)が保有する蒸気生産設備を九州電力(株)へ譲渡することに関する基本合意書を締結しました。九州地熱(株)は譲渡完了後、解散する予定です。</p>

(注) *: マッドロギング作業

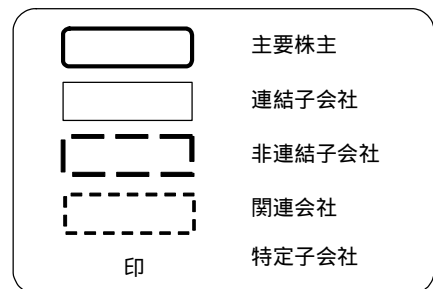
掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *: 石油公団は、探鉱出資及び債務保証、基礎調査事業等による石油・天然ガスの自主開発の促進、緊急時のための石油の備蓄、石油・天然ガス開発技術の研究促進等を目的として設立された特殊法人であり、当社株式の49.94%を保有しております。なお、同公団の機能の多くは、平成16年2月に設立された独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に承継されており、基礎試錐等の国による基礎調査事業の受託契約先も同機構に変更されております。

凡例



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命として、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

我が国におけるエネルギー産業は、ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、一定の規模以上の供給能力を保有するガスパイプラインによるガス供給について「ガス導管事業」という新しい概念が適用され、当社にも他者のガスを託送供給する義務が課されるなど、今後の当社グループのガス事業展開は大きな転機を迎えております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。今後、マイクロガスタービンや燃料電池等による分散型電源の普及と供給網の整備が促進されることにより、天然ガスの需要は、大幅に拡大する可能性が高いと想定され、当社グループの天然ガス事業の新たな展開を図る好機であると捉えております。また、石油についても、依然として我が国における一次エネルギーの中心的役割を担っていくとの認識のもと、引続き当社グループ事業基盤の一翼と位置づけており、従って、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が最重要課題であると考えております。

【天然ガスの拡販及び供給体制の整備】

激化する競争環境に対応し、天然ガスの拡販を図るためには、より多くの需要家の幅広い要望や期待に応えられる会社となることが必要であり、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）までを効率的な一貫操業システムとする供給体制の整備に取り組み、当社グループの保有する各種の設備とサービスを有機的に結合したビジネスの構築に努めます。このため、従来の大口ガス供給や都市ガス事業者への販売を推進しつつ、国内埋蔵量を補填するための海外ガスソースの導入や、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かした輸送・地下貯蔵ネットワークの推進と環境ビジネスの融合に努める所存です。

こうした視点から、勇払・札幌間及び新潟・仙台間ガスパイプライン沿線における天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐し福島市を経て郡山市に至る新規天然ガスパイプラインの敷設により、輸送ネットワークの拡充に取り組んでおります。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域にLNGを液体状態のまま届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、関東、北陸及び九

州地方における広範囲な天然ガスの普及促進に努めるとともに、北海道におきましても勇払LNGプラントからのLNGタンクコンテナによる道内需要家への販売促進に努めます。

このような取り組みを通じ、当社は、平成21年3月期の天然ガス販売量を17億^m（商品LNG販売を含む）に拡大することを目標としております。

また、供給の安定性及び柔軟性を向上するため、海外におけるガスソースの確保にも取り組んでおり、マレーシアLNGティガ社からのLNG調達を継続するとともに、サハリン産天然ガスの国際ガスパイプラインによる導入についても積極的な役割を果たしてまいり所存です。

【探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保】

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいて、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制の更なる整備を図ることは、常に重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努め、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指します。また、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中の油・ガス田及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と事業期間が長期の探鉱資産の保有バランスに配慮する所存です。

平成16年2月には、石油公団の機能を継承した独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が新たに設立され、石油公団は廃止までの期間において、保有資産の処分業務を加速させるなど、国の資源エネルギー政策推進体制も節目を迎えております。当社グループとしては、石油公団保有資産の売却に際し、企業価値の最大化の観点から対処する方針のもと、当期中に取得した新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)に続き、今後も当社事業戦略に合致する資産については、取得について前向きに検討する所存です。

【環境問題への取り組み】

地球環境問題の重要性に鑑み、環境にやさしい天然ガスの供給企業である当社としても、環境への貢献は当然の責務として、社内環境マネジメントシステム（ISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努める所存です。

また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガス供給の高付加価値化や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進めてまいります。このため、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役で構成する常務会を原則毎週開催し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役は、取締役会に出席するとともに、業務を執行する各取締役と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。監査役の員数は4名であり、そのうち半数の2名が社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのIR活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

石油公団は、平成16年9月末現在当社発行済株式総数の49.94%を所有しております。また、当社の子会社及び関連会社のうち、海外等において石油・天然ガスの探鉱開発事業を行う会社の一部は、同公団より出資や資金借入の債務保証を受けております。

石油公団の役員または職員の当社役員の兼務はありません。また、当社と同公団との間に従業員の出向はありません。

なお、平成15年7月公布の「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」に基づき、平成16年2月29日をもって独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が設立され、出資・債務保証、研究開発及び国の基礎調査の再委託事業を含む石油公団の機能の多くは、同機構に承継されております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、景気は堅調に回復してきました。

一方、石油情勢をみると、為替相場が概ね安定するなかで、国際原油価格が上昇傾向にあったことから、国内原油価格も堅調に推移しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことや国の基礎試錐を受注したこと等により、46,371百万円と前中間連結会計期間に比べ4,018百万円（+9.5%）の増収となりました。

営業利益は、原油販売の増加及び基礎試錐の受注に伴う売上原価の増加や減価償却費及び国内探鉱作業量の増加等により、3,139百万円と前中間連結期間に比べ2,539百万円（44.7%）の減益となりましたが、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、7,259百万円と前中間連結会計期間に比べ89百万円（+1.2%）の増益となりました。

また、中間純利益は5,583百万円と前中間連結会計期間に比べ821百万円（+17.3%）の増益となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますが、事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

石油・天然ガス関連事業

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加により、売上高は37,141百万円と前中間連結会計期間に比べ1,182百万円（+3.3%）の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘さく作業を受託したこと等により、売上高は2,641百万円と前中間連結会計期間に比べ814百万円（+44.6%）の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間においては、受託輸送収入の増加及び石油製品販売の増加等により、売上高は5,914百万円と前中間連結会計期間に比べ2,040百万円（+52.7%）の増収となりました。

地熱事業

地熱事業部門

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当中間連結会計期間においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は674百万円と前中間連結会計期間に比べ18百万円（2.7%）の減収となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出6,839百万円、投資有価証券の取得による支出5,687百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益6,712百万円、減価償却費6,817百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,354百万円（+4.9%）増加し、当中間連結会計期間末には29,205百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,874百万円（前中間連結会計期間比26.3%減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6,712百万円、減価償却費6,817百万円に加え、たな卸資産の増加額3,419百万円、法人税等の支払額1,938百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,522百万円(同61.7%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,839百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5,103百万円(新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の株式取得による支出と両社が有する資金との純額)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,092百万円(同7.1%増加)となりました。

これは主に、配当金の支払額1,997百万円、長期借入金の返済による支出1,153百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	76.0%	77.1%	79.4%	79.3%	81.6%
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	-	96.4%	109.3%
債務償還年数(年)	-	0.7年	-	0.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	34.5	49.7	60.3	46.6

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

当社は、平成15年12月10日に東京証券取引所に上場いたしました。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比較して28億円(2.9%)増収の995億円を予想しております。これは、主として原油価格の上昇を見込んでいることによるものです。

利益面では、探鉱活動を積極化するため探鉱費の増加を見込んでおりますが、原油価格の上昇により海外プロジェクト会社の財務状況が改善したことを受けて、海外投資等損失引当金並びに事業損失引当金の一部取崩しにより、経常利益では、前連結会計年度に比較して20億円(13.8%)増益の164億円を見込んでおります。当期純利益では、前連結会計年度に比較して10億円(10.8%)増益の110億円を予想しております。

なお、平成16年10月以降発生しております新潟県中越地震につきましては、現時点までに判明した範囲では、通期業績に対する影響としては、売上高に対する影響は軽微ですが、震災関連費用として特別損失5億円、被災地域に対する支援として営業外費用6千万円を上記見通しに織り込んでおります。

上記見通しは、下半期の国内輸入原油価格については第3四半期は39ドル/バーレル、第4四半期は37ドル/バーレル、為替レートは第3・第4四半期とも110円/ドルとして算出しております。

平成16年5月17日の決算短信で公表した業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	84,163	11,313	9,556
今回修正予想(B)	99,558	16,470	11,043
増減額(B-A)	15,395	5,157	1,487
増減率(%)	18.2%	45.5%	15.5%

なお、当社グループの経営成績は以下に述べるような様々な要因によって変動する可能性があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

事業に関するリスク

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、様々な事業環境の変化により、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。

原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

天然ガス売上高の変動要因

天然ガスの販売単価は、通常、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(4) 利益配分に関する事項

当期の中間配当金は、平成16年11月15日開催の取締役会において、1株につき15円とすることを決定いたしました。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間期末 平成16年9月30日現在		前 期 末 平成16年3月31日現在		増減 金額 (百万円)	前年中間期末 平成15年9月30日現在		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		27,716		22,201			20,887		
2. 受取手形及び売掛金	1	9,728		11,430			5,992		
3. 有価証券		6,095		9,854			10,526		
4. たな卸資産		9,535		6,116			9,060		
5. その他		6,770		5,343			5,619		
貸倒引当金		11		13			19		
流動資産合計		59,836	24.2	54,932	22.3	4,903	52,067	21.7	
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	3,4	45,993		53,411			54,785		
(2) 機械装置及び運搬具	3,4	21,831		23,697			12,381		
(3) 土地	4	11,233		12,051			12,015		
(4) その他	4	14,060	93,119	11,415	100,576	7,457	15,457	94,640	
2. 無形固定資産		1,892		819		1,072	728		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	4	83,896		84,771			84,869		
(2) その他		20,556		19,121			21,617		
貸倒引当金		184		123			123		
海外投資等損失引当金		11,360	92,908	13,334	90,436	2,472	14,026	92,337	
固定資産合計		187,920	75.8	191,832	77.7	3,912	187,706	78.3	
資産合計		247,756	100.0	246,765	100.0	991	239,774	100.0	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,464		2,353			1,184		
2. 短期借入金		-		600			50		
3. 1年内返済長期借入金	4	9,306		2,306			2,310		
4. その他		14,207		11,539			9,378		
流動負債合計		25,978	10.5	16,798	6.8	9,179	12,923	5.4	
固定負債									
1. 長期借入金	4	850		9,003			10,156		
2. 退職給付引当金		3,896		3,574			3,711		
3. 役員退職慰労引当金		679		696			625		
4. 廃鉱費用引当金		2,492		2,423			2,834		
5. 事業損失引当金		2,635		10,975			11,609		
6. その他の引当金		58		-			-		
7. その他	4	668		2,186			2,153		
固定負債合計		11,281	4.5	28,859	11.7	17,578	31,091	13.0	
負債合計		37,259	15.0	45,658	18.5	8,398	44,015	18.4	
(少数株主持分)									
少数株主持分		8,319	3.4	5,392	2.2	2,926	5,360	2.2	
(資本の部)									
資本金		14,288	5.8	14,288	5.8	-	14,288	6.0	
利益剰余金		184,323	74.4	180,826	73.2	3,496	175,627	73.2	
その他有価証券評価差額金		3,865	1.5	3,412	1.4	453	2,515	1.0	
為替換算調整勘定		295	0.1	2,810	1.1	2,515	2,032	0.8	
自己株式		3	0.0	1	0.0	1	-	-	
資本合計		202,178	81.6	195,715	79.3	6,463	190,398	79.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		247,756	100.0	246,765	100.0	991	239,774	100.0	

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		対前年同期 増減 金額 (百万円)	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			46,371	100.0		42,352	100.0	4,018	96,713	100.0	
売上原価			30,285	65.3		25,742	60.8	4,542	58,060	60.0	
売上総利益			16,086	34.7		16,609	39.2	523	38,653	40.0	
探鉱費											
1. 探鉱費		2,908			1,598			5,888			
2. 探鉱補助金		81	2,826	6.1	211	1,387	3.3	1,439	675	5.4	
販売費及び一般管理費	1		10,120	21.8		9,543	22.5	576	20,990	21.7	
営業利益			3,139	6.8		5,679	13.4	2,539	12,449	12.9	
営業外収益											
1. 受取利息		575			636			1,192			
2. 受取配当金		1,071			925			1,298			
3. 持分法による投資利益		997			-			-			
4. 海外投資等損失引当金戻入額		1,213			2,632			2,705			
5. 事業損失引当金戻入額		419			-			-			
6. その他		533	4,809	10.4	375	4,569	10.8	239	759	5,956	6.2
営業外費用											
1. 支払利息		141			183			346			
2. 有価証券売却損		-			-			34			
3. 有価証券評価損		95			-			498			
4. 持分法による投資損失		-			2,298			2,072			
5. 廃鉱費用引当金繰入額		257			22			160			
6. 事業損失引当金繰入額		-			260			129			
7. その他		195	690	1.5	314	3,079	7.3	2,389	695	3,937	4.1
経常利益			7,259	15.7		7,169	16.9	89	14,468	15.0	
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額		3	3	0.0	10	10	0.0	6	25	25	0.0
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	550	550	1.2	134	134	0.3	416	286	286	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			6,712	14.5		7,045	16.6	333	14,207	14.7	
法人税、住民税及び事業税		1,912			2,674			2,568			
法人税等調整額		913	998	2.2	553	2,121	5.0	1,122	1,386	3,955	4.1
少数株主利益			129	0.3		161	0.4	32	291	0.3	
中間(当期)純利益			5,583	12.0		4,762	11.2	821	9,960	10.3	

3. 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前年中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			180,826		172,370		172,370
利益剰余金期首残高							
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		5,583	5,583	4,762	4,762	9,960	9,960
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,000		1,428		1,428	
2. 役員賞与		86		75		75	
(うち、監査役分)		(3)	2,087	(4)	1,504	(4)	1,504
利益剰余金中間期末(期末)残高			184,323		175,627		180,826

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間期	前年中間期	増減	前 期
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		6,712	7,045		14,207
減価償却費		6,817	4,972		11,043
有価証券及び投資有価証券評価損		95	44		498
貸倒引当金の増減額(減少:)		58	7		27
退職給付引当金の増減額(減少:)		317	435		303
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		17	26		97
廃鉱費用引当金の増減額(減少:)		65	287		638
海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少:)		1,465	2,503		3,830
受取利息及び受取配当金		1,646	1,561		2,491
支払利息		141	183		346
有価証券及び投資有価証券償還・売却益		58	182		305
有価証券及び投資有価証券償還・売却損		69	-		34
持分法による投資損益(利益:)		997	2,298		2,072
売上債権の増減額(増加:)		2,295	5,753		310
たな卸資産の増減額(増加:)		3,419	274		2,669
前払費用の増減額(増加:)		-	819		-
立替金の増減額(増加:)		-	284		-
仕入債務の増減額(減少:)		1,569	5,712		2,161
未払消費税等の増減額(減少:)		67	90		211
その他		1,345	902		1,408
小計		8,813	10,506	1,692	23,326
法人税等の支払・還付額(支払:)		1,938	1,173	765	1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,874	9,332	2,457	21,522
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		40	320		335
定期預金の払戻による収入		330	-		15
有価証券の取得による支出		100	2,998		2,998
有価証券の償還・売却による収入		1,888	3,613		7,890
有形固定資産の取得による支出		6,839	4,444		15,734
有形固定資産の売却による収入		122	0		38
無形固定資産の取得による支出		216	251		423
投資有価証券の取得による支出		5,687	5,139		9,030
投資有価証券の償還・売却による収入		2,506	4,072		5,106
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		5,103	-		-
貸付金の実行による支出		152	253		89
貸付金の回収による収入		33	25		554
利息及び配当金の受取額		1,727	1,651		2,638
その他		197	75		309
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,522	3,969	2,447	12,677
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:)		600	850		300
長期借入金の返済による支出		1,153	1,157		2,315
自己株式の取得による支出		1	-		1
配当金の支払額		1,997	1,428		1,428
少数株主への配当金の支払額		192	197		197
利息の支払額		147	187		356
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,092	3,821	270	4,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		93	79	172	260
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,354	1,462	108	3,984
現金及び現金同等物の期首残高		27,851	23,866	3,984	23,866
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,205	25,328	3,876	27,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)地球科学総合研究所、JAPEX (U.S.) Corp.、九州地熱(株)、日本海洋石油資源開発(株)、白根瓦斯(株)

なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)については、当中間連結会計期間において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

Japex Gulf Producing Corp.

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

(株)ユニバースガスアンドオイル

なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)については、当中間連結会計期間において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
坑井	3年
機械装置及び運搬具	2～13年

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い当期の減価償却費は525百万円増加し、営業利益は470百万円、経常利益は507百万円、税金等調整前中間純利益は507百万円それぞれ減少しています。

無形固定資産

主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。

事業損失引当金

連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、原油スワップ、原油カラー

ヘッジ対象 借入金、投資有価証券、原油売上高

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

請負工事収入の計上基準

長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取り扱い

中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当中間連結会計期間において減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前中間純利益への影響はありません。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用に表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は44百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「有価証券評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「有価証券評価損」の金額は44百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(増加:)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(増加:)」は 469百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増減額(増加:)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「立替金の増減額(増加:)」は 85百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。	1. 同左	1. 同左
2. 有形固定資産の減価償却累計額 133,256百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 140,216百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 136,602百万円
3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。	3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 1,533	建物及び構築物 1,034	建物及び構築物 1,533
機械装置及び運搬具 168	機械装置及び運搬具 173	機械装置及び運搬具 168
4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
百万円(百万円)	百万円(百万円)	百万円(百万円)
建物及び構築物 4,002 (4,002)	建物及び構築物 3,179 (3,179)	建物及び構築物 3,590 (3,590)
機械装置及び運搬具 3,996 (3,996)	機械装置及び運搬具 6,222 (6,222)	機械装置及び運搬具 6,598 (6,598)
土地 1,421 (1,421)	土地 1,391 (1,391)	土地 1,391 (1,391)
その他(有形固定資産) 222 (222)	その他(有形固定資産) 172 (172)	その他(有形固定資産) 198 (198)
投資有価証券 0 (-)	投資有価証券 0 (-)	投資有価証券 0 (-)
計 9,641 (9,641)	計 10,965 (10,965)	計 11,779 (11,779)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
百万円(百万円)	百万円(百万円)	百万円(百万円)
1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)	1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)	1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)
長期借入金 2,474 (2,444)	長期借入金 850 (820)	長期借入金 1,662 (1,632)
その他(固定負債) 20 (-)		
計 4,118 (4,068)	計 2,474 (2,444)	計 3,286 (3,256)
上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。
5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務がありません。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務がありません。	5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務がありません。
百万円	百万円	百万円
JJI S&N B.V. 6,774	カリソ石油ガス開発㈱ 9,161	JJI S&N B.V. 6,718
カリソ石油ガス開発㈱ 4,629	JJI S&N B.V. 7,768	カリソ石油ガス開発㈱ 6,444
従業員(住宅資金借入) 2,533	従業員(住宅資金借入) 2,211	従業員(住宅資金借入) 2,381
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,533	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,561	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,485
計 15,470	計 20,702	計 17,030

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																		
<p>6. 当社及び連結子会社(イカイ産業(株)、イカイインジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)オス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">15,650</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	15,650	借入実行残高	50	差引額	15,600	<p>6. 当社及び連結子会社(イカイ産業(株)、イカイインジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)オス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,050</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	-	差引額	16,050	<p>6. 当社及び連結子会社(イカイ産業(株)、イカイインジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)オス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	16,050	借入実行残高	300	差引額	15,750
当座貸越極度額の総額	15,650																			
借入実行残高	50																			
差引額	15,600																			
当座貸越極度額の総額	16,050																			
借入実行残高	-																			
差引額	16,050																			
当座貸越極度額の総額	16,050																			
借入実行残高	300																			
差引額	15,750																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,189</td></tr> <tr><td> (うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244)</td></tr> <tr><td> (うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85)</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12	人件費	3,189	(うち退職給付費用	244)	(うち役員退職慰労引当金繰入額	85)	賃借料	1,021	減価償却費	2,867	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">3,163</td></tr> <tr><td> (うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">201)</td></tr> <tr><td> (うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105)</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,066</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	60	人件費	3,163	(うち退職給付費用	201)	(うち役員退職慰労引当金繰入額	105)	賃借料	971	減価償却費	3,066	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">6,255</td></tr> <tr><td> (うち退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503)</td></tr> <tr><td> (うち役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158)</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,119</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,915</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7	人件費	6,255	(うち退職給付費用	503)	(うち役員退職慰労引当金繰入額	158)	賃借料	2,119	減価償却費	5,915
貸倒引当金繰入額	12																																					
人件費	3,189																																					
(うち退職給付費用	244)																																					
(うち役員退職慰労引当金繰入額	85)																																					
賃借料	1,021																																					
減価償却費	2,867																																					
貸倒引当金繰入額	60																																					
人件費	3,163																																					
(うち退職給付費用	201)																																					
(うち役員退職慰労引当金繰入額	105)																																					
賃借料	971																																					
減価償却費	3,066																																					
貸倒引当金繰入額	7																																					
人件費	6,255																																					
(うち退職給付費用	503)																																					
(うち役員退職慰労引当金繰入額	158)																																					
賃借料	2,119																																					
減価償却費	5,915																																					
<p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table>	工具器具及び備品	81	機械装置及び運搬具	23	建物及び構築物	17	坑井	12	<p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	坑井	508	建物及び構築物	24	機械装置及び運搬具	10	工具器具及び備品	7	<p>2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	工具器具及び備品	129	機械装置及び運搬具	63	坑井	57	建物及び構築物	36												
工具器具及び備品	81																																					
機械装置及び運搬具	23																																					
建物及び構築物	17																																					
坑井	12																																					
坑井	508																																					
建物及び構築物	24																																					
機械装置及び運搬具	10																																					
工具器具及び備品	7																																					
工具器具及び備品	129																																					
機械装置及び運搬具	63																																					
坑井	57																																					
建物及び構築物	36																																					
	<p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)</td> <td style="text-align: center;">蒸気 生産 設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">5,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650																													
場所	用途	種類	減損損失																																			
地熱事業 (鹿児島県 揖宿郡)	蒸気 生産 設備	建物及び 構築物等	5,650																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>上記の資産は、連結子会社の地熱事業からの撤退に伴い、将来売却する予定でありませんが、投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 20,887	現金及び預金勘定 27,716	現金及び預金勘定 22,201
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資
マーシャル・ハーパー 2,999	マネージメント・ファンド 他 1,513	マーシャル・ハーパー 2,999
マネージメント・ファンド 他 1,790	現金及び現金同等物 29,205	マネージメント・ファンド 他 2,990
現金及び現金同等物 25,328		現金及び現金同等物 27,851

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>421</td> <td>188</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>638</td> <td>404</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060</td> <td>593</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	421	188	233	その他(有形固定資産)	638	404	233	合計	1,060	593	466	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>385</td> <td>232</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>489</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	455	256	198	その他(有形固定資産)	385	232	152	合計	840	489	351	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>422</td> <td>206</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>660</td> <td>426</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083</td> <td>632</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	422	206	216	その他(有形固定資産)	660	426	234	合計	1,083	632	451
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	421	188	233																																															
その他(有形固定資産)	638	404	233																																															
合計	1,060	593	466																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	455	256	198																																															
その他(有形固定資産)	385	232	152																																															
合計	840	489	351																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	422	206	216																																															
その他(有形固定資産)	660	426	234																																															
合計	1,083	632	451																																															
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		百万円	1年内	195	1年超	270	合計	466		百万円	支払リース料	120	減価償却費相当額	120	<p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		百万円	1年内	154	1年超	196	合計	351		百万円	支払リース料	130	減価償却費相当額	130	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		百万円	1年内	190	1年超	260	合計	451		百万円	支払リース料	229	減価償却費相当額	229						
	百万円																																																	
1年内	195																																																	
1年超	270																																																	
合計	466																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	120																																																	
減価償却費相当額	120																																																	
	百万円																																																	
1年内	154																																																	
1年超	196																																																	
合計	351																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	130																																																	
減価償却費相当額	130																																																	
	百万円																																																	
1年内	190																																																	
1年超	260																																																	
合計	451																																																	
	百万円																																																	
支払リース料	229																																																	
減価償却費相当額	229																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	8,217	12,258	4,041
(2)債券			
国債・地方債等	8,123	8,443	320
社債	8,452	8,680	227
その他	23,060	21,995	1,064
(3)その他	9,942	10,471	528
合計	57,796	61,850	4,053

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額4,845百万円及び差額110百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く)	17,226
コマーシャルペーパー	2,999
非上場外国債券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	1,324
ゴルフ会員権	81
組合出資金	58

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について44百万円(その他有価証券で時価のあるもの41百万円及び時価評価されていないその他有価証券2百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,296	13,389	5,092
(2)債券			
国債・地方債等	7,822	8,016	193
社債	5,014	5,377	362
その他	21,138	20,650	487
(3)その他	11,316	12,328	1,011
合計	53,590	59,762	6,172

（注）当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額5,238百万円及び差額404百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	19,920
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	1,317
ゴルフ会員権	85

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について95百万円（その他有価証券で時価のあるもの95百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	8,117	13,021	4,904
(2)債券			
国債・地方債等	8,247	8,258	11
社債	5,521	5,834	312
その他	21,292	20,754	538
(3)その他	9,855	10,650	795
合計	53,034	58,519	5,485

（注）当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額 4,968 百万円及び差額 135 百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く）	19,263
コマーシャルペーパー	2,999
優先出資証券	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,590
ゴルフ会員権	81

（注）当連結会計年度において、有価証券について 498 百万円（その他有価証券で時価のあるもの 495 百万円及び時価評価されていないその他有価証券 3 百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,600	2,910	188	7,698
連結売上高	-	-	-	42,352
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.86%	6.88%	0.44%	18.18%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア…………… インドネシア
 (2) 東アジア…………… 中国
 (3) その他の地域…………… 米国、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）（単位：百万円）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,090	2,539	111	10,741
連結売上高	-	-	-	46,371
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.44%	5.48%	0.24%	23.16%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア…………… インドネシア、シンガポール、タイ
 (2) 東アジア…………… 中国
 (3) その他の地域…………… 米国、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,032	4,891	326	15,250
連結売上高	-	-	-	96,713
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.37%	5.06%	0.34%	15.77%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア…………… インドネシア、シンガポール
 (2) 東アジア…………… 中国
 (3) その他の地域…………… 米国、カナダ、ニカラグア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 3,331円28銭 1株当たり中間純利益 83円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,138円60銭 1株当たり中間純利益 30円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,537円42銭 1株当たり中間純利益 97円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,422円80銭 1株当たり当期純利益 172円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,762	5,583	9,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	86
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(86)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,762	5,583	9,874
期中平均株式数(千株)	57,154	57,154	57,154

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
		<p>新南海石油開発株の株式取得 当社グループのコア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、当社は平成16年4月30日に石油公団が保有する新南海石油開発株の株式31,000株を取得しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要 取得日 平成16年4月30日 取得株式数 31,000株 (取得価額2,350百万円) 取得後の所有株式数 50,840株 (所有割合82%)</p> <p>(2) 新南海石油開発株の概要 代表者 代表取締役社長 堀田裕昌 資本金 3,100百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 中華人民共和国南シナ海珠江口沖における石油・天然ガスの探鉱、開発及び生産 売上高及び当期純利益 (平成15年12月期) 売上高 4,151百万円 当期純利益 897百万円 総資産及び純資産 (平成15年12月31日現在) 総資産 4,642百万円 純資産 4,414百万円</p>

・生産・販売の状況

1. 生産実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
原油 ・ 天然ガス	原油	263,824 ^{kl} (1,822)		255,759 ^{kl} (2,286)		574,417 ^{kl} (3,131)	
	天然ガス	453,140 ^{千m³} (3,511)		477,696 ^{千m³} (1,665)		1,036,120 ^{千m³} (7,231)	
	液化天然ガス	742 ^t		7,253 ^t		6,589 ^t	
その他	液化石油ガス	4,290 ^t		4,640 ^t		10,811 ^t	
	重油他	24,775 ^{kl}		23,010 ^{kl}		52,393 ^{kl}	

(注) 1.原油及び天然ガスの()は海外での生産であり、内数です。

2.原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。

3.天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	574,928 ^t		552,788 ^t		1,107,443 ^t	

2. 販売実績

(1) 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
原油 ・ 天然ガス	原油	750,787 ^{kl}	15,705 ^{百万円}	693,467 ^{kl}	18,476 ^{百万円}	1,528,507 ^{kl}	32,963 ^{百万円}
	天然ガス	571,446 ^{千m³}	18,750	552,778 ^{千m³}	16,568	1,296,389 ^{千m³}	42,560
	液化天然ガス	30,236 ^t	1,502	42,448 ^t	2,096	75,883 ^t	3,837
	小計	-	35,958	-	37,141	-	79,361
請負		-	1,826	-	2,641	-	7,049
	小計	-	1,826	-	2,641	-	7,049
その他	液化石油ガス	13,118 ^t	649 ^{百万円}	13,795 ^t	669 ^{百万円}	31,506 ^t	1,514 ^{百万円}
	重油他	38,213 ^{kl}	1,532	43,688 ^{kl}	1,950	89,090 ^{kl}	3,517
	その他	-	1,691	-	3,294	-	4,182
	小計	-	3,874	-	5,914	-	9,213
	合計	-	41,659	-	45,697	-	95,624

(2) 地熱事業

事業部門	製品別	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		(参考)前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
地熱	地熱蒸気	t	百万円	t	百万円	t	百万円
		553,620	692	527,863	674	1,061,336	1,089
	合計	-	692	-	674	-	1,089

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。